

令和7年度使用済ろ材処理業務単価 入札説明書

令和8年1月26日

奈良県広域水道企業団

大和郡山事務所

令和7年度使用済み材処理業務単価 入札説明書

1	件名	令和7年度使用済み材処理業務単価
2	業務場所	大和郡山市額田部北町他地内
3	業務期間	始期 令和8年2月12日(木) 終期 令和8年3月19日(木)
4	最低制限価格	設けません。
5	開札日時 及び場所	令和8年2月12日(木) 9:00 奈良県広域水道企業団大和郡山事務所庁舎 2階 会議室
6	入札書提示額	本仕様書において、使用済み材の収集運搬費用、および処分費用については、予定処分量における1m3当たりの単価を記載する。また、本業務に関する重機、人件費、諸経費については作業費用としてその合計金額を記載する。なお、落札決定にあたっては、記載された合計金額に、合計額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること(ただし、合計額については1円未満の端数は切り捨てた額であること)。
7	詳細仕様	仕様書による
8	入札参加資格	<p>入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。</p> <p>(1)本入札の公告日において大和郡山市の物品購入・委託業務等競争入札参加資格登録業者名簿に登録されていること。</p> <p>(2)国税の滞納のない者であること。</p> <p>(3)本入札の公告の日から開札日までにおいて、地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。</p> <p>(4)ホームページの閲覧及び電子メールの送受信が可能である者であること。</p> <p>(5)会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更正手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者(会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。</p> <p>(6)奈良県広域水道企業団暴力団等排除措置要綱の別表に掲げる措置要件の第1項から第5項までのいずれかに該当する者でないこと。</p> <p>奈良県広域水道企業団暴力団等排除措置要綱別表(抄)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(措置要件)</p> <p>1 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時企業団発注契約に係る契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)であると認められるとき。</p> <p>2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。</p> <p>3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。</p> <p>4 上記2及び3に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。</p> <p>5 企業団発注契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が上記1から5までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。</p> </div>

8 入札参加資格 (つづき)	<p>(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号、以下「廃棄物処理法」という。)第14条第1項の規定による産業廃棄物収集運搬業の許可(品目が汚泥にかかるもの)を、積み込み場所である奈良県知事及び廃棄物を処分するために積み下ろす場所の都道府県知事等の双方から受けている者であること(積み下ろす場所が奈良県の場合は奈良県知事からの許可のみで可能)。</p> <p>(8) 廃棄物処理法第14条第6項の規定による産業廃棄物処分業の許可(品目が汚泥にかかるもの)を、廃棄物の処分を実際に行う場所の都道府県知事等から受けている者であること。</p> <p>(9) (1)から(6)の条件を満たし、(7)または(8)の一方の許可を受けていない者については、他の一方の許可を受けている者との入札について受託する旨の承諾を別紙委任状にて得たうえで提出すること(この場合、受任者及び委任者は、この入札に「個別」または「別の他者と協力」することで、重複して参加することができません)。</p> <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">条 件 方 法</th><th rowspan="2">①入札参加者が収集運搬と処理処分の両方を行う場合</th><th colspan="2">②収集運搬(A)または処分(B)を他社と共同して行う場合</th></tr><tr><th>(A) 収集運搬業者</th><th>(B) 処理処分業者</th></tr><tr><td colspan="2">(1)～(6)</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>(7)</td><td>産業廃棄物収集運搬業許可</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>(8)</td><td>産業廃棄物処分業許可</td><td>○</td><td></td><td>○</td></tr></table>	条 件 方 法		①入札参加者が収集運搬と処理処分の両方を行う場合	②収集運搬(A)または処分(B)を他社と共同して行う場合		(A) 収集運搬業者	(B) 処理処分業者	(1)～(6)		○	○	○	(7)	産業廃棄物収集運搬業許可	○	○		(8)	産業廃棄物処分業許可	○		○
条 件 方 法					①入札参加者が収集運搬と処理処分の両方を行う場合	②収集運搬(A)または処分(B)を他社と共同して行う場合																	
		(A) 収集運搬業者	(B) 処理処分業者																				
(1)～(6)		○	○	○																			
(7)	産業廃棄物収集運搬業許可	○	○																				
(8)	産業廃棄物処分業許可	○		○																			
9 入札説明書を交付する場所	入札説明書等は奈良県広域水道企業団ホームページよりダウンロードのこと。																						
10 入札参加資格の確認方法	<p>この入札に参加を希望する者は、7に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、一般競争入札申請書(以下「申請書」という。)、および下記の(1)②から④に記載される書類を提出しなければならない。なお、期限までに規定の書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この一般競争入札に参加することができない。</p> <p>(1) 提出書類</p> <p>① 一般競争入札参加申請書(様式1)</p> <p>② 本入札入札公告日までの同種業務の委託契約実績表(様式2)及び契約書の写し</p> <p>※ 国・都道府県・市町村との契約に限る。</p> <p>※ 保証金免除規定を受けるには、官公庁との契約締結および完全履行した実績が必要。</p> <p>③ 廃棄物処理法第14条第1項及び第6項で「汚泥」について許可を受けた者であることを証する書面の写し</p> <p>④ 入札参加資格8(9)に該当する者については、③の他に他の一方の許可を受けている者からこの入札についての委任状(様式3)を提出すること。</p> <p>(2) 提出期間 令和8年2月6日(金)16時まで</p> <p>(3) 提出場所 〒639-1037 大和郡山市額田部北町1038番地 奈良県広域水道企業団 昭和浄水場</p> <p>(4) 提出方法 持参又は郵送によること。なお郵送については当日必着</p> <p>(5) 入札参加資格の確認</p> <p>申請書及び確認資料の提出のあった者(以下「申請者」という。)には、令和8年2月6日(金)までに次に掲げる事項を記載した結果確認通知書をメールにて送付する。</p> <p>ア 入札参加資格を有すると認めた者にあつては、入札参加資格がある旨</p>																						

11 入札参加資格の確認方法 (つづき)	<p>イ 入札参加資格を有しないと認めた者にあつては、入札参加資格がない旨及びその理由</p> <p>ウ 入札参加資格の確認通知書において、入札保証金の納付が必要とされた者は、市の指定する日までに入札保証金を支払わなければ失格となり、入札に参加できない。</p> <p>(6)その他</p> <p>ア 申請書及び確認資料の作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とする。</p> <p>イ 企業長は、提出された申請書及び確認資料を入札参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。</p> <p>ウ 提出された申請書及び確認資料は返却しない。</p>
12 説明書等への質問	<p>(1)説明書等の内容について質問がある場合は、次のとおり電子メールにより提出すること。また、令和8年2月6日(金)予定の現地確認に参加希望の場合は、「現地確認参加希望」と記載すること。</p> <p>ア 提出期間 令和8年1月30日(木)12時まで</p> <p>イ 送信先 奈良県広域水道企業団大和郡山事務所 工務課浄水係 (担当:田中)</p> <p>ウ 提出先アドレス yamatokoriyama-syowajosui@union.nara-water.lg.jp</p> <p>(2)(1)の回答においては、入札参加資格を有すると認めた者に対して直接メールで行うものとする。</p> <p>回答期限 令和8年2月3日(火)</p>
13 入札手続等	<p>(1)入札保証金330,000円を下記期日までに支払うこと。ただし、奈良県広域水道企業団契約規程第4条第1項各号に規定される場合は、これを免除とする。</p> <p style="text-align: center;">令和8年2月12日(火) 8:50まで (当日開札前に支払)</p> <p>落札者の決定後ただちに還付する。ただし、落札者に係る入札保証金は契約保証金に充当する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>(入札保証金免除規定) 奈良県広域水道企業団契約規程(抄)</p> <p>第4条 一般競争入札に参加しようとする者は、入札金額(入札書に記載すべき金額として単価を示すべきことを指示した場合にあつては、当該単価に当該入札において示した購入等の予定数量を乗じて得た金額。この項及び第11条第2項において同じ。)(中略)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を入札の際納付しなければならない。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当する者である場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができるものとする。</p> <p>(1) 保険会社との間に企業団を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者</p> <p>(2) 第2条の規定により定められた資格を有する者で、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるもの</p> </div> <p>(2)契約保証金 落札者は奈良県広域水道企業団契約規程第19条に規定する契約保証金(契約金額の10%以上)を支払わなければならない。ただし、同規程第19条各号に該当する場合はこれを免除とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>(契約保証金免除規定) 奈良県広域水道企業団契約規程(抄)</p> <p>第19条 契約者は、契約締結までに契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約者が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、企業長は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。</p> <p>(1) 保険会社との間に企業団を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者 (省略)</p> <p>(5) 第2条又は第12条の規定により定められた資格を有する者で、過去に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつこれらをすべて誠実に履行した者である等契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるもの (省略)</p> </div>

	<p>(3)契約書作成の要否 要</p> <p>(4)重量の計量 落札者は使用済ろ材の収集運搬完了後、処分先へ搬入される前に、使用済ろ材の重量の計量を適正に行うこと。</p> <p>(5)体積の算出 (4)で計量された重量に2を乗じて、使用済ろ材の体積とする。</p> <p>(6)請求額の算出 (5)で算出された体積に収集運搬費用単価、処理費用単価を各々乗じ、作業費用を加えた金額に100分の110を乗じた金額で算出するものとする。</p> <p>(7)支払条件 (6)で算出された請求額を記載した請求書を企業団に提出し、企業団はそれを受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。</p>
14 入札書の提出期限	<p>令和8年2月10日(火) 17:00</p> <p>簡易書留郵便で送付すること</p> <p>(送付先は10.(3)に同じ)</p>
15 入札上の注意	<p>(入札の基本的事項)</p> <p>1 入札者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)、その他関係法令、及び仕様書、図面その他契約に必要な条件を承諾のうえ、入札すること。</p> <p>(公正な入札の確保)</p> <p>2 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に抵触する行為を行ってはなりません。</p> <p>(消費税及び地方消費税に伴う入札金額の記入方法)</p> <p>3 入札書は、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額(課税事業者、免税事業者を問わず。)を記入すること。なお、契約金額は入札書に記載された収集運搬用単価、処理費用単価、作業費用に各々100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)とします。</p> <p>(入札書の金額の数字)</p> <p>4. 入札書に記載する数字は、アラビア数字を用い、数字の前には¥(円記号)を記入してください。</p> <p>(入札書の記載事項の訂正)</p> <p>5 記載事項を訂正するときは、誤字に二重線を引き、上部に正書し、使用印を押印してください。ただし、金額の訂正は認めません。また、郵送後の一般競争入札参加申請書、入札書およびその他必要書類の記載事項の訂正は一切認めません。</p> <p>(入札の辞退)</p> <p>6 ①郵便入札において、入札を辞退する場合は開札の前日までに辞退届を企業長に提出してください。また、入札書等の郵送後においても、開札日の前日までは入札辞退を認めます。この場合、入札を辞退する者は辞退届を企業長に提出してください。</p> <p>② 辞退届を提出して入札を辞退した場合においても、これを理由に指名等について何ら不利益な取扱いを受けることはありません。</p> <p>(入札書等の提出方法)</p> <p>7 ①当該郵便入札に参加する者は、入札書に記名押印し、企業団が指定する記載方法の封筒へ封入し、指定された入札書の郵送到達期限までに簡易書留郵便により、指定の宛先まで郵送してください。</p> <p>②提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回することはできません。</p>

<p>15 入札上の注意 (つづき)</p>	<p>(無効の郵便入札)</p> <p>8 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。この場合、無効とした入札書等は返却しません。</p> <p>(1) 企業長が定める入札条件に違反した入札</p> <p>(2) 入札書に記名押印のない入札</p> <p>(3) 入札書、郵送用封筒、その他必要書類の数字又は文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札</p> <p>(4) 同一の入札参加者が2 通以上の入札書を提出した入札</p> <p>(5) 直接入札担当課に持参するなど郵便入札の方法によらない入札</p> <p>(6) 期限までに到達しなかった入札書又は必要書類が同封されていない入札</p> <p>(7) 簡易書留郵便以外の方法による入札</p> <p>(8) 入札書以外のものが同封された入札</p> <p>(9) 談合その他不正な行為によって行われたと認められる入札</p> <p>(10) その他、指示した条件に違反すると認められる入札</p> <p>(開札)</p> <p>9 ① 開札は、企業団職員による開札事務従事者、当該入札事務に関係のない職員及び開札立会人により執行します。</p> <p>② 開札の結果、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、その時点で開札立会人にくじを引かせて落札者を決定します。この場合、開札立会人がくじを引かない場合は、代わりに当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせます。</p> <p>③ 開札の立ち会いを希望する入札者は、開札日の前日(休日の場合は、その前日)の正午までに電子メールで申し込みをしてください。</p> <p>(入札の延期、中止及び取消し)</p> <p>10 郵便入札において郵便事情等により事故が発生したとき、又は不正な行為等により、必要があると認めるときは、入札の延期、中止又は取消を行います。</p> <p>(落札者の決定)</p> <p>11 予定価格以下で、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。落札者を決定した場合は、速やかに当該落札者に通知し、入札結果を書面により閲覧に供します。</p> <p>(再度入札)</p> <p>12 本入札において予定価格以内の入札者がなかった場合は、予定価格を公表のうえで1週間以内に再度入札を実施します。この場合において、入札方法等はメールにて通知するものとします。</p> <p>(契約書の提出)</p> <p>13 落札者は、落札の申し渡しを受けたときは、その日を含めて5日以内(企業団の休日定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。)に契約書に記名押印のうえ提出してください。</p> <p>(落札の無効)</p> <p>14 落札者が、前項の期間内に記名押印した契約書を企業団に提出しないときは、その落札は無効とします。</p> <p>(異議の申し立て)</p> <p>15 入札者は、入札後、この入札説明書、その他の入札の内容の不明を理由として、異議を申し立てることができません。</p>
----------------------------	---

15 入札上の注意
(つづき)

16 入札書を提出する封筒の記載方法

入札書は下図のように封書に記載して封入し、簡易書留郵便で郵送到着期限までに送付してください。

封筒は中の入札金額等が透けてみえないものを使用してください。

簡易書留
郵便相当
額の切手

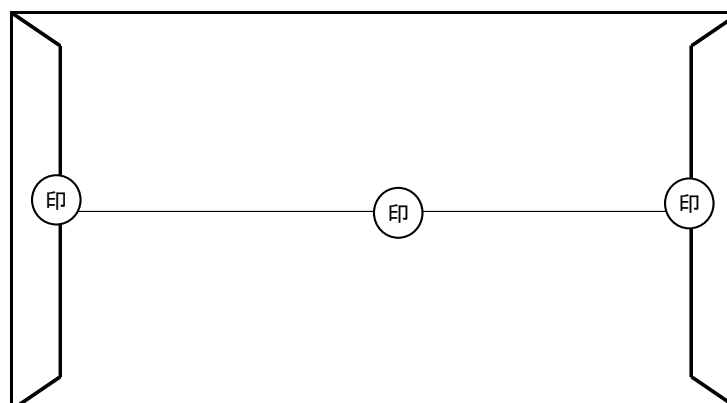
〒 639-1037
 奈良県大和郡山市額田部北町1038番地
 昭和浄水場

 奈良県広域水道企業団
 企業長 山下 真 様

一般競争入札 入札書在中

入札件名	令和7年度使用済み材処理業務単価		
業務場所	大和郡山市額田部北町他地内		
開札日	令和8年2月12日(木)		9:00
入札書到着期限	令和8年2月10日(火)		17:00
商号	株式会社 ●●●●		
代表者名	代表取締役 ■■■■		
連絡先	連絡先電話番号		
担当者名	▲▲ ▲▲		

簡易書留



15 入札上の注意
(つづき)

17 入札書の記載方法

入札書は別添のExcelファイルをご利用ください。

入 札 書

1 件 入札金額と
「¥」は自動で
入ります。

2 業務場 使用済み材処理業
額田部北町他地内

3 入札金額
(税抜)

入札書記載例

下表のAのセルには収集運搬単価、Bのセルには処分単価
Cのセルには重機、人件費、諸経費からなる作業費用の合計額を
記載願います。着色部以外は直接入力できません。

種 別		単価(円/m3)	70(m3)処理時 の費用(円)
単 価	収集運搬費用 A		②
	処分費用 B		
一 式	作業費用 C		③
	合 計(消費税抜)	¥0	①+②+③

この部分に各々の金額(税抜)を入力してください。この部分以外は入力できません。

日付は開札日以前の日で記載願います(基本は入札書を記入した日になります)。

奈良県広域水道企業団契約規程により上記のとおり

奈良県広域水道企業団 企業長 山下

令和 8 年 2 月 日

入札書は、配布したExcel
ファイルに単価を入力して
印刷を行い、入力した日付
と住所、商号又は名称及び
代表者氏名を記載し、代表
者印を押印して提出願います。

住所

商号又は名称

代表者氏名 印

16 銀行振出
小切手の見本

入札保証金として、現金と同様に納めることができる小切手は、銀行振出小切手(預金小切手又は預手という)だけです。
この小切手は、金融機関が自己を支払人として振り出すもので、通常、振出人、支払人とも同一金融機関です。

AB0123

小切手

5678

0123-456

支払地〇〇市〇〇〇丁目

株式会社 〇〇銀行〇〇支店

¥ 10,000,000 —※

銀行

上記の金額をこの小切手と引換えに 持参人 殿へ
お支払ください。

令和〇〇年〇月〇日

振出地 〇〇市

株式会社〇〇銀行 〇〇支店

支店長 〇 〇 〇 〇 印

※ 横線必要

(例) ※ 持参人

- (注)①振出人、支払人とも同一金融機関であること。
②持参人であること。
③振出日から5日以内であること。

切り取って封筒にお貼りください。

〒 639-1037

奈良県大和郡山形額田部北町1038番地
昭和水場

奈良県広域水道企業団
企業長 山下 真 様

一般競争入札 入札書在中

入札件名	令和7年度使用済み材処理業務単価	
業務場所	大和郡山形額田部北町他地内	
開札日	令和8年2月12日(木)	9:00
入札書到着期限	令和8年2月10日(火)	17:00
商号		
代表者名		
連絡先		
担当者名		

入 札 書

1 件 名 令和7年度使用済ろ材処理業務単価

2 業務場所 大和郡山市額田部北町他地内

3 入札金額
(税抜)

下表のAのセルには収集運搬単価、Bのセルには処分単価
Cのセルには重機、人件費、諸経費からなる作業費用の合計額を
記載願います。**着色部以外は直接入力できません。**

種 別			単価(円／m3)	70(m3)処理時の 費用(円)	計算式
単 価	収集運搬費用	A			①
	処分費用	B			②
				一式金額(円)	
一 式	作業費用	C			③
合 計(消費税抜)				¥0	①+②+③

奈良県広域水道企業団契約規程により上記のとおり入札いたします。

奈良県広域水道企業団 企業長 山下 真 様

令和 8 年 2 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団 企業長 様

受付番号

〒

住 所

商 号

代表者名 印

下記の案件について一般競争入札参加を申請します。
令和 7 年度使用済み材処理業務単価

1. 入札件名
2. 申請者連絡先

担当者名	
担当者所属	
電 話	
電子メールアドレス	

3. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 1 項及び第 6 項に定める許可
- ①申請者の持つ許可番号等を記入してください。

事業所の所在				
商 号				
代 表 者				
事業区分	種 別	許 可 行 政	許 可 番 号	許可年月日
	汚泥		第 号	

- ②もう一方の業務を受託する旨の承諾を得た事業所の持つ許可番号等を記入してください。

事業所の所在				
商 号				
代 表 者	印			
事業区分	種別	許 可 行 政	許 可 番 号	許可年月日
	汚泥		第 号	

4. 添付資料
- ・入札公告日までの同種契約実績表（3. ①申請者のみ）

・産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可証の写し（3. ①及び 3. ②の事業所のもの）

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団 企業長 様

大和郡山市に業者登録がある場合は受付番号を記入してください。

受付番号 ****
〒 ****-****
住 所 ○○県○○○市■■■■町▲▲番○号
商 号 株式会社○○○○○
代表者名 代表取締役 ○○○○

代表印

下記の案件について一般競争入札参加を申請します。

大和郡山市に業者登録があり使用印鑑届を提出している場合はその届出印を押印

3. 入札件名 令和7年度使用済み材処理業務単価
4. 申請者連絡先

担当者名	
担当者所属	
電 話	
電子メールアドレス	

3. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項及び第6項に定める許可

①申請者の持つ許可番号等を記入してください。

事業所の所在				
商 号				
代 表 者				
事業区分	種 別	許 可 行 政	許 可 番 号	許可年月日
▲▲業	汚泥	○○県	第 01234567890 号	令和●年△月×日

②もう一方の業務を受託する旨の承諾を得た事業所の持つ許可番号等を記入してください。

事業所の所在				
商 号				
代 表 者				
事業区分	種 別	許 可 行 政	許 可 番 号	許可年月日
△△業	汚泥	●●省	第 01234567890 号	令和○年▲月×日

4. 添付資料

- 入札公告日までの同種契約実績表 (3. ①申請者のみ)
- 産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可証の写し (3. ①及び3. ②の事業所のもの)

同種契約の実績表（国・都道府県・市町村対象）

令和 年 月 日

当社の実績は下記のとおりです。

住所

事実と相違した場合は、入札資格を取り消されても異存はありません。

商号

代表者名 印

NO	契約先官公庁	年度		契約名	契約金額 (契約における実績額)	契約日 (契約始期)	契約終期	契約先担当部署	契約先TEL
例	●●●市	5	役務	浄水汚泥処理委託	4,158,000	R3.5.1	R4.3.14	●●課	***-***-****
例	■ ■ ■ 町	6	役務	浄化槽汚泥処理委託	1,500,000	R4.5.1	R5.3.31	■ ■ センター	***-***-****
1		***							
2		***							
3		***							
4		***							
5		***							
件数					0				

※ 5件以上ある場合は、(年間)委託料額の大きいものから5件を記載してください。
※ 直接契約し、受託しているものを記載して下さい。(下請等により行っている契約は対象外です)
※ 当該実績表は入札保証金・契約保証金の免除の可否についても参考資料とします。虚偽の報告をされた場合失格となります。

委任状

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団 企業長 様

下記の者を受任者として、令和 7 年度使用済み材処理業務単価における下記業務について、入札に係る事務を委任します。

記

(委任者)

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ ⑩

委任者が担当する業務（下記のいずれかに○を付けること）

・ 収集運搬業務 ・ 処分業務

(受任者)

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ ⑩

受任者が担当する業務（下記のいずれかに○を付けること）

・ 収集運搬業務 ・ 処分業務

以上